

T&D マーチンゲール 日本株式戦略ファンド

第2期運用報告書（全体版）

（決算日 2017年1月30日）

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2015年2月19日から2025年1月30日まで	
運用方針	中長期的な観点から信託財産の成長を目指して運用を行います。 マザーファンドの運用に関して、マーチンゲール・アセット・マネジメント・エルピーより助言を受けます。	
主要運用対象	ベビーファンド	T&D低リスク日本株式運用戦略（ローボラティリティ）マザーファンドを主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、TOPIX採用銘柄を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。
さて、「T&D マーチンゲール 日本株式戦略ファンド」は、2017年1月30日に第2期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

投信営業部 03-6722-4810

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

<http://www.tdasset.co.jp/>

設定以来の運用実績、基準価額の推移等

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株 式 組 入 率	株 先 物 比 率	純 資 産
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率			
設 定 日	円	円	%		%	%	%	百万円
2015年2月19日	10,000	—	—	2,028.50	—	—	—	1
1期 (2016年2月1日)	10,356	79	4.4	2,039.89	0.6	96.8	—	15
2期 (2017年1月30日)	10,713	100	4.4	2,200.72	7.9	99.6	—	15

(注) 基準価額および分配金は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率＝買建比率－売建比率

(注) 当ファンドはベンチマークを設定しておりません。参考指数として東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) 【出所：東京証券取引所】を記載しております。なお、設定日には前営業日の指数を採用しております。

当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株 式 組 入 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
期首 (前期末)	円	%		%	%	%
2016年2月1日	10,356	—	2,039.89	—	96.8	—
2月末	9,426	△ 9.0	1,810.63	△ 11.2	94.1	—
3月末	9,746	△ 5.9	1,898.02	△ 7.0	96.0	—
4月末	9,653	△ 6.8	1,888.68	△ 7.4	97.2	—
5月末	9,864	△ 4.8	1,944.06	△ 4.7	98.1	—
6月末	9,221	△ 11.0	1,757.69	△ 13.8	97.5	—
7月末	9,648	△ 6.8	1,866.36	△ 8.5	96.9	—
8月末	9,383	△ 9.4	1,876.60	△ 8.0	98.0	—
9月末	9,623	△ 7.1	1,883.03	△ 7.7	97.6	—
10月末	10,011	△ 3.3	1,983.08	△ 2.8	97.9	—
11月末	10,328	△ 0.3	2,091.95	2.6	98.7	—
12月末	10,753	3.8	2,164.57	6.1	98.6	—
期 末						
2017年1月30日	10,813	4.4	2,200.72	7.9	99.6	—

(注) 基準価額は1万円当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。

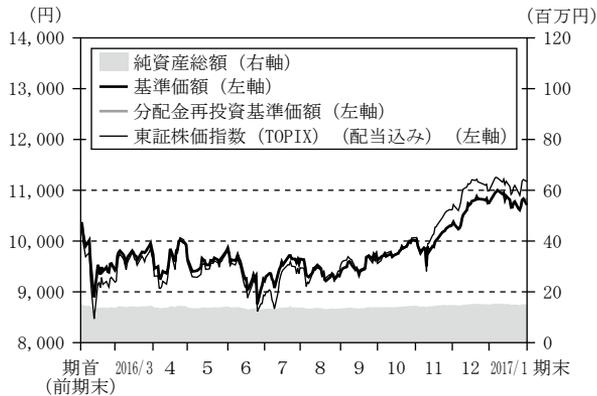
(注) 先物比率＝買建比率－売建比率

(注) 当ファンドはベンチマークを設定しておりません。参考指数として東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) 【出所：東京証券取引所】を記載しております。なお、設定日には前営業日の指数を採用しております。

* 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) とは、東証第一部上場全銘柄の時価総額を基準時の時価総額で除して算出したわが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



第2期首：10,356円

第2期末：10,713円（既払分配金100円）

騰落率：4.4%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2016年2月1日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

（注）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

「T&D低リスク日本株式運用戦略（ローボラティリティ）マザーファンド」を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に投資しており、国内株式市場が上昇したことが、基準価額上昇の主な要因となりました。

■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
T & D 低リスク日本株式運用戦略（ローボラティリティ）マザーファンド	5.4%

■ 投資環境

【国内株式市況】

当期の国内株式市場は、欧州の銀行の信用不安、原油安、円高進行といった悪材料から大きく下落して始まりました。2016年2月後半以降は、欧州の銀行への懸念や原油の下値不安が後退し徐々にリスク回避モードは和らいでいきましたが、基調的な円高が相場の重石となり、一時的な反発局面はあったものの、9月末まで上値の重い展開が続きました。その後、経済指標の改善を受けた米利上げ観測の高まりを背景に、9月末頃から徐々にドル買いの動きが鮮明になると、原油高も相場の追い風となり10月は上昇基調で推移しました。11月に入ると米大統領選を巡る思惑から相場が乱高下する局面もありましたが、大統領選後は、トランプ次期大統領への期待感から国内株式市場も再度上昇基調に転じました。また、原油高や米利上げによる円安の加速も好材料となり、12月中旬頃まではほぼ一本調子で上昇を続けました。期末にかけては、短期的な過熱感やトランプ次期大統領に対する不透明感から上昇速度は鈍ったものの、株価は当期における高値水準で期末を迎えました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

【当ファンド】

「T&D低リスク日本株式運用戦略（ローボラティリティ）マザーファンド」を主要投資対象として、期を通じて同マザーファンドを高位に組み入れて運用を行いました。

【T&D低リスク日本株式運用戦略（ローボラティリティ）マザーファンド】

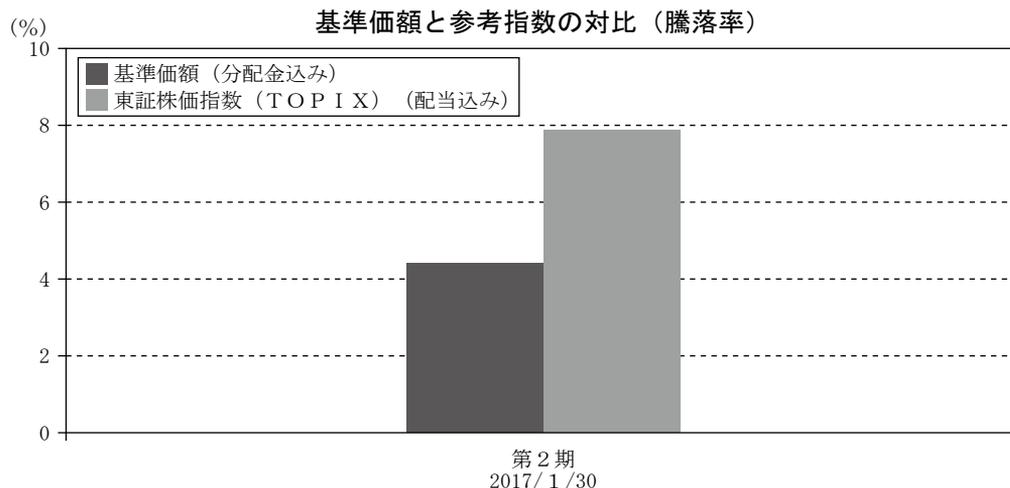
わが国の金融商品取引所に上場する株式のうち、相対的にボラティリティ（価格の変動性）の低い株式を主要投資対象とし、ファンド全体のリスクを低く抑えるように、計量モデルを用いて個別銘柄を選択し、組み入れを実施しました。特定の銘柄や業種に極端な偏りが生じないように調整を行い、バランスのとれたポートフォリオを構築しました。期末時点で、組入銘柄数は250銘柄となりました。業種配分は、ベンチマークに対して、陸運業、小売業を高位とし、電気機器、輸送用機器を低位としました。期を通じて、ベンチマークに対し保有ウェイトの高い銘柄は、大東建託（建設業）、大阪瓦斯（電気・ガス業）、東京瓦斯（電気・ガス業）、味の素（食料品）、アサヒグループホールディングス（食料品）等となりました。

(注) 文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

(注) T&D低リスク日本株式運用戦略（ローボラティリティ）マザーファンドは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）をベンチマークとしております。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



当ファンドの基準価額（分配金込み）は4.4%上昇、参考指数である東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は7.9%上昇し、基準価額騰落率は参考指数を3.5%下回りました。

マザーファンドにおける当期中の運用についてみると、業種配分効果はマイナスとなりました。電気機器などの組入比率を東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に対して低位にしていたことや、陸運業や電気・ガス業などの組入比率を東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に対して高位にしていたことなどがマイナス寄与となりました。銘柄選択効果はプラスとなりました。日本たばこ産業（食料品）を非保有としていたことや、トヨタ自動車（輸送用機器）、小野薬品工業（医薬品）などの組入比率を東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に対して低位にしていたことなどがプラス寄与となりました。

■ 分配金

1万口当たりの分配金（税込み）は基準価額水準等を勘案し、100円とさせていただきます。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 今後の運用方針

【当ファンド】

「T&D低リスク日本株式運用戦略（ローボラティリティ）マザーファンド」を主要投資対象として、同マザーファンドを高位に組入れます。

【T&D低リスク日本株式運用戦略（ローボラティリティ）マザーファンド】

わが国の金融商品取引所に上場する株式のうち、相対的にボラティリティ（価格の変動性）の低い株式を主要投資対象とし、ファンド全体のリスクを低く抑えるように、計量モデルを用いて個別銘柄を選択し、組入れを行います。また、特定の銘柄や業種に極端な偏りが生じないように調整を行い、バランスのとれたポートフォリオを構築します。

1万口当たりの費用明細（2016年2月2日から2017年1月30日まで）

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2016/2/2～2017/1/30 金額	比率	
平均基準価額	9,786円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	95円 (54) (37) (4)	0.967% (0.548) (0.376) (0.043)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内での ファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	2 (2)	0.025 (0.025)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う 手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	1 (1) (0)	0.006 (0.006) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託に係る手数料
合計	98	0.998	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料、その他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに四捨五入してあります

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

※その他費用（その他）は、作成対象期間が異なるため、16ページに記載しているT&D低リスク日本株式運用戦略（ローボラティリティ）マザーファンドの1万口当たりの費用明細には計上していません。

売買および取引の状況 (2016年2月2日から2017年1月30日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
T & D 低リスク日本株式運用戦略 (ローボラティリティ) マザーファンド	千口 572	千円 680	千口 1,050	千円 1,280

(注) 単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2016年2月2日から2017年1月30日まで)

項 目	当 期	
	T & D マーチンゲール 日本株式戦略ファンド	T & D 低リスク日本株式 運用戦略 (ローボラティ リティ) マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	—	5,478,810千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	—	3,812,925千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	—	1.43

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2016年2月2日から2017年1月30日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

自社による当ファンドの設定・解約状況 (2016年2月2日から2017年1月30日まで)

期首残高 (元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高 (元本)	取 引 の 理 由
千円 1,000	千円 —	千円 —	千円 1,000	当初設定時における取得

(注) 単位未満は切捨て。

組入資産の明細 (2017年1月30日現在)

親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)		当 期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
T & D 低リスク日本株式運用戦略 (ローボラティリティ) マザーファンド	千口 11,797	千円 11,319	千口 11,319	千円 15,019

(注) T & D 低リスク日本株式運用戦略 (ローボラティリティ) マザーファンド全体の受益権口数は4,652,058千口です。

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成 (2017年1月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
T & D 低リスク日本株式運用戦略 (ローボラティリティ) マザーファンド	15,019	98.6
コール・ローン等、その他	211	1.4
投資信託財産総額	15,230	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年1月30日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	15,230,782円
コール・ローン等	211,751
T & D 低リスク日本株式運用 戦略(ローボラティリティ) マザーファンド(評価額)	15,019,031
(B) 負 債	210,064
未払収益分配金	140,208
未払信託報酬	69,314
その他未払費用	542
(C) 純資産総額(A-B)	15,020,718
元 本	14,020,846
次期繰越損益金	999,872
(D) 受益権総口数	14,020,846口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,713円

- (注) 期首元本額 14,502,549円
 期中追加設定元本額 1,109,666円
 期中一部解約元本額 1,591,369円
 (注) 1口当たり純資産額は1,0713円です。

損益の状況

当期 自2016年2月2日 至2017年1月30日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 6円
支 払 利 息	△ 6
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	833,400
売 買 益	886,094
売 買 損	△ 52,694
(C) 信 託 報 酬 等	△ 137,298
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	696,096
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	27,586
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	416,398
(配 当 等 相 当 額)	(46,702)
(売 買 損 益 相 当 額)	(369,696)
(G) 合 計(D+E+F)	1,140,080
(H) 収 益 分 配 金	△ 140,208
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	999,872
追 加 信 託 差 損 益 金	416,398
(配 当 等 相 当 額)	(47,068)
(売 買 損 益 相 当 額)	(369,330)
分 配 準 備 積 立 金	583,474

- (注) 損益の状況の中で
 (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (C) 信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

計算期末における費用控除後の配当等収益(196,579円)、費用控除後の有価証券売買等損益(499,517円)、収益調整金(416,398円)および分配準備積立金(27,586円)より、分配対象収益は1,140,080円(1万口当たり813円)であり、うち140,208円(1万口当たり100円)を分配金額としております。

分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳 (単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項目	当期
	2016年2月2日 ～2017年1月30日
当期分配金	100
(対基準価額比率)	0.925
当期の収益	100
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	713

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

※元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額がその後の新たな個別元本となります。

《お知らせ》

平成28年11月1日適用で、マザーファンドの名称変更を行いました。

変更前：T&Dマーチンゲール 低リスク日本株式運用戦略(ローボラティリティ)マザーファンド

変更後：T&D低リスク日本株式運用戦略(ローボラティリティ)マザーファンド

補足情報

T & D低リスク日本株式運用戦略（ローボラティリティ）マザーファンドの主要な売買銘柄
国内株式（上位10銘柄）

2016年2月2日から2017年1月30日まで

買 付				売 付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
大塚ホールディングス	24.5	107,811	4,400	ニトリホールディングス	2.8	28,437	10,156
大阪瓦斯	199	84,224	423	西日本旅客鉄道	4	27,023	6,755
ユニ・ファミリーマートホールディングス	10.7	70,754	6,612	国際石油開発帝石	23.8	23,334	980
日本電信電話	15.1	70,328	4,657	大和ハウス工業	7.7	22,474	2,918
大正製薬ホールディングス	6.6	63,159	9,569	日揮	10.4	21,147	2,033
東京瓦斯	137	62,009	452	旭化成	21	20,679	984
キャノン	20.1	59,198	2,945	小野薬品工業	4.1	20,242	4,937
三井物産	41.7	57,986	1,390	エーザイ	3	19,889	6,629
N T T ドコモ	22.1	56,594	2,560	協和発酵キリン	10	18,467	1,846
大東建託	3.5	56,510	16,145	京浜急行電鉄	13	16,974	1,305

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は行っておりません。

T & D低リスク日本株式運用戦略（ローボラティリティ）マザーファンドの組入資産の明細

下記は、T & D低リスク日本株式運用戦略（ローボラティリティ）マザーファンド全体（4,652,058千円）の内容です。

国内株式

2017年1月30日現在

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業（-％）			
サカタのタネ	1.2	-	-
鉱業（-％）			
国際石油開発帝石	19	-	-
石油資源開発	1.1	-	-
建設業（5.6％）			
ショーボンドホールディングス	0.9	-	-
コムシスホールディングス	3.5	11.7	24,745
東建コーポレーション	0.3	-	-
大成建設	33	36	29,196
大林組	20	19.7	21,295
清水建設	6	-	-
鹿島建設	19	12	9,528
西松建設	7	35	19,915
前田建設工業	6	19	18,791
奥村組	9	12	8,280
東鉄工業	1.1	3.5	11,480
大東建託	3.6	6.5	103,870
N I P P O	2	-	-
前田道路	2	-	-

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
大和ハウス工業	13.3	5.6	17,348
中電工	1.2	-	-
関電工	4	13	13,832
きんでん	5.8	-	-
協和エクシオ	3.4	12.7	21,297
日揮	7	-	-
高砂熱学工業	2.4	10	15,550
大気社	1.3	0.9	2,554
東芝プラントシステム	-	5.4	9,266
千代田化工建設	6	22	18,194
食料品（7.9％）			
日本製粉	5	9.5	15,247
日清製粉グループ本社	9.9	22.9	39,868
三井製糖	-	2.6	6,523
森永製菓	8	-	-
山崎製パン	3	-	-
亀田製菓	-	1.6	8,432
森永乳業	9	24	18,480
明治ホールディングス	1.3	-	-
雪印メグミルク	2.3	-	-

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	千円
伊藤ハム	5	—	—	—
丸大食品	—	15	7,275	—
伊藤ハム米久ホールディングス	—	7.2	7,164	—
アサヒグループホールディングス	13.4	21	84,168	—
コカ・コーラウエスト	—	6	19,830	—
ダイドーグループホールディングス	—	1.5	8,925	—
日清オイリオグループ	—	16	8,464	—
味の素	19	35.1	79,168	—
キュービー	4.5	—	—	—
ハウス食品グループ本社	3.2	10.6	25,715	—
カゴメ	3.3	11.6	33,860	—
アリアケジャパン	0.8	—	—	—
ニチレイ	7	8.5	19,873	—
東洋水産	3.9	9.7	38,800	—
日清食品ホールディングス	3.7	9.7	58,006	—
フジッコ	—	2.9	6,800	—
繊維製品 (1.7%)				
グンゼ	—	22	8,558	—
日本毛織	—	8.7	7,830	—
東レ	35	52	51,547	—
ワコールホールディングス	5	18	24,660	—
ホギメディカル	0.5	1.9	12,996	—
オンワードホールディングス	4	—	—	—
パルプ・紙 (0.3%)				
北越紀州製紙	5.1	—	—	—
レンゴー	7	24.6	17,121	—
化学 (4.8%)				
クラレ	11.3	—	—	—
旭化成	25	28	30,226	—
日本曹達	5	—	—	—
セントラル硝子	9	33	18,117	—
東亜合成	4.7	—	—	—
エア・ウォーター	4	—	—	—
日本触媒	1.2	—	—	—
カネカ	11	—	—	—
三井化学	21	—	—	—
東京応化工業	1.6	—	—	—
ダイセル	3	—	—	—
住友ベークライト	7	25	16,775	—
アイカ工業	2.4	4.5	13,815	—
宇部興産	34	—	—	—
日本化薬	5	19	28,310	—
ADEKA	3.3	—	—	—
日油	6	13	15,496	—
花王	2	1.8	10,080	—
富士フイルムホールディングス	1.5	3.2	14,208	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	千円
資生堂	1.5	8.5	26,877	—
ライオン	8	15	29,145	—
ファンケル	—	5.9	10,024	—
小林製薬	1.3	7.9	39,816	—
アース製薬	0.6	2	9,750	—
エフビコ	0.7	2.7	14,580	—
ユニ・チャーム	—	6.6	17,077	—
医薬品 (7.8%)				
協和発酵キリン	10	—	—	—
武田薬品工業	5.9	10.6	50,646	—
アステラス製薬	16.6	35.9	55,268	—
田辺三菱製薬	10.5	34.2	77,326	—
エーザイ	1.4	—	—	—
ロート製薬	3.5	11.1	21,833	—
小野薬品工業	0.9	—	—	—
久光製薬	2.2	—	—	—
持田製薬	0.5	1.9	15,295	—
ツムラ	2.3	8.6	28,208	—
キッセイ薬品工業	1.3	—	—	—
栄研化学	—	2.2	6,457	—
沢井製薬	1.3	4.9	29,106	—
第一三共	—	2.4	6,004	—
キョーリン製薬ホールディングス	2.2	—	—	—
大塚ホールディングス	—	23.9	125,833	—
大正製薬ホールディングス	—	6.6	63,492	—
石油・石炭製品 (2.3%)				
昭和シェル石油	2.9	—	—	—
東燃ゼネラル石油	12	22	29,810	—
出光興産	3.6	11.7	41,476	—
J Xホールディングス	53.9	125.2	67,758	—
コスモエネルギーホールディングス	2	—	—	—
ゴム製品 (1.0%)				
ブリヂストン	5.7	11	46,596	—
住友ゴム工業	3.9	9.1	16,279	—
ガラス・土石製品 (0.4%)				
住友大阪セメント	13	53	24,486	—
太平洋セメント	8	—	—	—
ニチアス	4	—	—	—
鉄鋼 (0.2%)				
淀川製鋼所	—	4.7	15,228	—
丸一鋼管	2.4	—	—	—
非鉄金属 (0.1%)				
古河機械金属	12	—	—	—
住友電気工業	3.8	3.5	5,801	—
金属製品 (0.6%)				
ノーリツ	1.6	5.5	10,807	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	千円
リンナイ	1.5	2.7	25,758	
東プレ	1.6	—	—	
機械 (3.0%)				
三浦工業	3.5	12.9	23,323	
タクマ	—	10	9,910	
オーエスジー	1.4	—	—	
SMC	0.3	—	—	
オイレス工業	—	4	8,160	
栗田工業	5.1	17.7	47,949	
椿本チエイン	4	—	—	
平和	1.4	4.1	11,246	
理想科学工業	—	3.5	7,150	
SANKYO	2.3	8.6	32,551	
セガサミーホールディングス	—	9.7	17,382	
ホシザキ	1.5	3.2	28,672	
電気機器 (7.3%)				
日清紡ホールディングス	1.6	—	—	
日立製作所	14	11	7,346	
三菱電機	4	8.6	15,054	
日本電産	3.2	1.8	19,098	
大崎電気工業	—	6	7,242	
日東工業	—	3.6	5,587	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	16	40	18,960	
富士通	11	12	8,298	
E I Z O	—	2.8	9,688	
アンリツ	4.4	16.9	12,083	
横河電機	4.7	—	—	
アズビル	2.9	9.2	31,464	
日本光電工業	3.8	2.1	5,483	
堀場製作所	1.1	—	—	
キーエンス	0.2	0.6	26,412	
スタンレー電気	—	3.1	9,362	
ウシオ電機	4.1	15.5	22,335	
ファナック	2	3.7	83,139	
京セラ	2.8	11.2	66,931	
キヤノン	6.8	25.5	86,547	
リコー	4.4	15.8	16,337	
輸送用機器 (4.7%)				
豊田自動織機	0.6	1.3	7,241	
デンソー	3.1	5.1	25,433	
日産自動車	30.6	61.3	69,606	
いすゞ自動車	7.7	15.1	23,321	
トヨタ自動車	3.3	6.5	43,582	
三菱自動車工業	7	—	—	
日産車体	2.5	1.9	2,069	
日信工業	—	3.7	6,989	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	千円
NOK	3	—	—	
アイシン精機	—	6.4	33,728	
ダイハツ工業	9.3	—	—	
本田技研工業	4	7.8	27,183	
スズキ	5.9	11.4	50,547	
シマノ	0.5	—	—	
精密機器 (1.7%)				
テルモ	1.6	3.8	16,245	
島津製作所	3	4	7,644	
マニーマニ	—	1.8	4,984	
ニコン	10.5	29.1	53,776	
HOYA	2.6	2.4	11,774	
シチズン時計	4	—	—	
ニプロ	3.5	7	8,995	
その他製品 (0.6%)				
パラマウントベッドホールディングス	—	2.7	12,447	
バンダイナムコホールディングス	3.2	—	—	
フジシールインターナショナル	0.8	—	—	
タカラトミー	—	4.5	5,490	
リンテック	1.7	—	—	
三菱鉛筆	0.6	—	—	
タカラスタンダード	—	5.5	10,571	
コクヨ	4	8.1	11,299	
岡村製作所	2.6	—	—	
電気・ガス業 (4.8%)				
電源開発	4.3	3.2	8,579	
東京瓦斯	91	217	112,731	
大阪瓦斯	84	263	113,879	
東邦瓦斯	20	66	58,476	
陸運業 (8.1%)				
東武鉄道	44	148	85,840	
相鉄ホールディングス	11	50	28,900	
東京急行電鉄	—	7	5,922	
京浜急行電鉄	20	33	44,418	
小田急電鉄	9	7.7	17,556	
京王電鉄	12	39	36,699	
京成電鉄	10	6.4	17,484	
西日本旅客鉄道	3.7	—	—	
東海旅客鉄道	—	0.3	5,646	
西日本鉄道	10	36	18,468	
近鉄グループホールディングス	41	92	40,480	
阪急阪神ホールディングス	49	18.9	73,332	
京阪ホールディングス	17	59	44,486	
名古屋鉄道	27	103	57,989	
センコー	—	11.6	8,862	
福山通運	5	17	10,727	

銘柄	期首(前期末)		当期		期末	
	株	数	株	数	評 価	額
		千株		千株		千円
日立物流		1.6		—		—
空運業 (0.6%)						
ANAホールディングス		29		116		39,242
倉庫・運輸関連業 (0.6%)						
上組		10		34		37,264
情報・通信業 (6.7%)						
新日鉄住金ソリューションズ		1.4		—		—
T I S		1.3		—		—
コーエーテクモホールディングス		2.1		—		—
日本オラクル		1.1		1.4		8,904
伊藤忠テクノソリューションズ		1.6		6.3		19,057
ネットワンシステムズ		—		9.9		7,702
日本ユニシス		—		7.9		11,628
テレビ朝日ホールディングス		1.5		2.7		6,126
スカパーJ SATホールディングス		5.8		20.7		10,660
テレビ東京ホールディングス		—		2.5		5,842
日本電信電話		12.4		25.4		125,603
光通信		0.6		2.5		25,900
NTTドコモ		18.4		37.8		102,721
松竹		4		17		23,035
東映		3		—		—
エヌ・ティ・ティ・データ		4.1		8.5		48,875
カプコン		1.9		—		—
SCSK		1.9		—		—
NSD		—		6		10,902
コナミホールディングス		3.2		1.3		6,123
卸売業 (6.5%)						
アルフレッサ ホールディングス		6.5		—		—
横浜冷凍		—		6.9		7,107
TOKAIホールディングス		—		11.3		9,164
三菱食品		—		2.8		9,436
第一興商		—		4.9		22,148
黒田電気		1.3		—		—
伊藤忠商事		8		13.6		21,474
丸紅		29.8		51.5		35,684
長瀬産業		4.3		—		—
三井物産		26.1		62.6		105,105
山善		3		—		—
住友商事		30.2		59.1		84,897
三菱商事		—		8.1		21,072
キャノンマーケティングジャパン		2		8		15,544
岩谷産業		9		32		20,384
サンゲツ		2.7		5.9		11,947
リョーサン		1.2		—		—
モスフードサービス		—		3.6		11,952
トラスコ中山		0.8		3.2		8,259

銘柄	期首(前期末)		当期		期末	
	株	数	株	数	評 価	額
		千株		千株		千円
オートバックスセブン		2.7		7.3		12,877
因幡電機産業		1.1		—		—
スズケン		3.2		—		—
小売業 (8.3%)						
ローソン		2.7		3.1		25,575
エービーシー・マート		1		5.3		34,768
ゲオホールディングス		1.6		4.8		6,307
くらコーポレーション		—		2		9,560
エディオン		3.7		11.3		12,317
ビックカメラ		—		15.6		17,082
DCMホールディングス		—		17.2		17,440
ドトール・日レスホールディングス		1.5		4.9		10,466
マツモトキヨシホールディングス		1.3		—		—
ウエルシアホールディングス		0.6		—		—
コスモス薬品		0.4		0.4		8,328
セブン&アイ・ホールディングス		0.5		2.6		11,874
ツルハホールディングス		1.4		—		—
コーナン商事		—		3.8		7,968
西松屋チェーン		—		5.2		7,332
ゼンショーホールディングス		3.9		14.1		27,213
ハイデイ日高		—		2.3		6,203
コロワイド		2.4		4.7		8,953
スギホールディングス		1.1		—		—
ユニ・ファミリーマートホールディングス		3		11.8		85,078
ロイヤルホールディングス		—		3.3		6,316
島忠		1.7		—		—
チヨダ		1		2.9		7,786
リンガーハット		—		2.4		5,613
コメリ		1.1		4.4		11,844
しまむら		1		2.6		38,688
エイチ・ツー・オー リテイリング		3.2		5.2		9,739
イオン		7.3		21.3		35,294
イズミ		1.5		—		—
平和堂		1.5		—		—
フジ		—		3.1		7,306
ケーズホールディングス		—		2.8		5,801
ヤマダ電機		—		45.9		29,284
ニトリホールディングス		3		0.6		7,596
吉野家ホールディングス		2.2		10.4		16,816
王将フードサービス		—		2.2		9,680
プレナス		—		3.1		7,560
アークス		1.3		2.5		6,350
パローホールディングス		1.5		2		5,928
サンドラッグ		1.3		—		—
銀行業 (7.3%)						
めぶきフィナンシャルグループ		—		33.9		15,051

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	千円
九州フィナンシャルグループ	5.5	—	—	—
コンソルディア・フィナンシャルグループ	—	79.2	49,357	—
りそなホールディングス	—	16.2	10,069	—
第四銀行	11	37	19,240	—
千葉銀行	26	15	11,340	—
横浜銀行	50	—	—	—
常陽銀行	29	—	—	—
群馬銀行	15	34.4	21,637	—
武蔵野銀行	0.7	—	—	—
東邦銀行	7	—	—	—
静岡銀行	22	36	36,144	—
十六銀行	11	36	14,400	—
スルガ銀行	1.9	—	—	—
八十二銀行	4	22.5	15,210	—
大垣共立銀行	8	41	18,368	—
北國銀行	8	32	14,464	—
滋賀銀行	7	27	17,253	—
南都銀行	8	2.3	10,695	—
百五銀行	8	16	7,584	—
京都銀行	12	7	6,272	—
広島銀行	12	14	7,518	—
山陰合同銀行	4	—	—	—
中国銀行	6	21	35,574	—
伊予銀行	8.7	32.2	24,987	—
百十四銀行	8	—	—	—
阿波銀行	6	24	17,232	—
沖縄銀行	—	2.6	10,842	—
琉球銀行	1.7	5.7	8,783	—
みずほフィナンシャルグループ	56.6	127.8	27,413	—
山口フィナンシャルグループ	6	27	33,831	—
京葉銀行	5	23	12,167	—
保険業 (1.0%)				
ソニーフィナンシャルホールディングス	—	4.2	8,106	—
東京海上ホールディングス	4.1	10.5	50,190	—
その他金融業 (0.5%)				
芙蓉総合リース	0.8	1.2	6,768	—
興銀リース	1.4	2.8	7,014	—
リコーリース	—	0.7	2,408	—
日立キャピタル	1.4	1.4	4,155	—
オリックス	2.3	5.2	8,938	—
不動産業 (0.6%)				
パーク24	3.8	11.3	34,973	—
三井不動産	2	—	—	—
イオンモール	3.8	—	—	—
サービス業 (5.0%)				
日本M&Aセンター	—	9.1	32,532	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	千円
アコーディア・ゴルフ	3.2	6.4	7,692	—
テンブホールディングス	2.4	—	—	—
総合警備保障	2.5	5.6	24,976	—
エムスリー	4.5	6.2	19,778	—
みらかホールディングス	1.9	7.2	37,512	—
オリエンタルランド	4.2	7.3	46,654	—
ダスキン	2.2	7.2	17,755	—
ビー・エム・エル	—	3.5	9,656	—
ユー・エス・エス	4.9	—	—	—
エイチ・アイ・エス	1.2	3	9,120	—
セコム	3.4	6.1	50,495	—
アサツー ディ・ケイ	1.4	4.7	14,067	—
ベネッセホールディングス	2.9	9.2	30,130	—
イオンディライト	0.8	2.8	9,128	—
合 計	株 数	株 数	評 価	額
	2,071	4,397	6,145,547	<99.6%>
	279銘柄	250銘柄		

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし個別銘柄の株数が単位未満の場合は小数で記載。

T & D 低リスク日本株式運用戦略（ローボラティリティ）マザーファンド

運用報告書（全体版） 第2期（決算日 2016年6月1日）
（計算期間 2015年6月2日から2016年6月1日まで）

「T & D 低リスク日本株式運用戦略（ローボラティリティ）マザーファンド」は、2016年6月1日に第2期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は原則無期限です。
運用方針	中長期的な観点から信託財産の成長を目指して運用を行います。 運用に関して、マーチンゲール・アセット・マネジメント・エルピーより助言を受けます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、TOPIX採用銘柄を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

設定以来の運用実績、基準価額の推移等

設定以来の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株組入比率	株先物比率	純資産
	期騰落率	中率	(ベンチマーク)	期騰落率			
設定日 2014年9月19日	円 10,000	% —	1,787.97	% —	% —	% —	百万円 1,990
1期 (2015年6月1日)	13,010	30.1	2,315.23	29.5	99.2	—	2,853
2期 (2016年6月1日)	11,882	△ 8.7	1,919.08	△17.1	98.7	—	2,697

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) 【出所：東京証券取引所】をベンチマークとしております。なお、設定日には前営業日の指数を採用しております。

当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) (ベンチマーク)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
期首 (前期末) 2015年6月1日	円 13,010	% —	2,315.23	% —	% 99.2	% —
6月末	12,804	△ 1.6	2,252.53	△ 2.7	97.3	—
7月末	13,295	2.2	2,292.89	△ 1.0	97.4	—
8月末	12,533	△ 3.7	2,124.21	△ 8.3	99.3	—
9月末	11,756	△ 9.6	1,964.62	△15.1	98.0	—
10月末	12,767	△ 1.9	2,169.38	△ 6.3	99.1	—
11月末	13,002	△ 0.1	2,200.15	△ 5.0	98.1	—
12月末	12,952	△ 0.4	2,157.78	△ 6.8	98.0	—
2016年1月末	12,331	△ 5.2	1,997.22	△13.7	97.9	—
2月末	11,442	△12.1	1,810.63	△21.8	96.2	—
3月末	11,848	△ 8.9	1,898.02	△18.0	98.0	—
4月末	11,747	△ 9.7	1,888.68	△18.4	97.9	—
5月末	12,016	△ 7.6	1,944.06	△16.0	98.7	—
期 末 2016年6月1日	11,882	△ 8.7	1,919.08	△17.1	98.7	—

(注) 基準価額は1万口当たり。騰落率は期首比。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) 【出所：東京証券取引所】をベンチマークとしております。なお、設定日には前営業日の指数を採用しております。

* 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) とは、東証第一部上場全銘柄の時価総額を基準時の時価総額で除して算出したわが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、期首 (2015年6月1日) の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

わが国の金融商品取引所上場株式に投資しており、国内株式市場が下落したことが、基準価額下落の主な要因となりました。

■ 投資環境

【国内株式市況】

当期の国内株式市場は、海外の不透明要因を背景に軟調な展開で始めると、中国株の急落に端を発した世界同時株安を契機に、2015年9月末までは下落基調となりました。10月に入りようやく中国景気の先行き不透明感が後退すると、日欧の追加金融緩和への期待感から11月末にかけて株価は堅調に推移しましたが、日欧の追加金融緩和が市場の失望を買う内容であったことなどを要因に、12月には再び下落局面を迎えることとなりました。

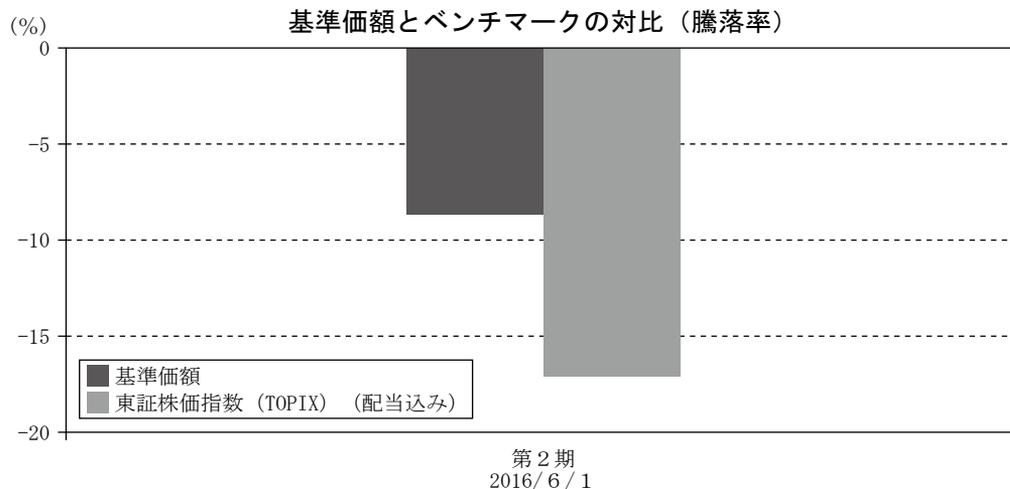
2016年に入ってもリスク回避の流れは続き、中国株の暴落や中東情勢への懸念から、1月中旬にかけて株価は一段安となりました。その後、日欧の積極的な追加緩和への姿勢が好感され株価は一時的に反騰しましたが、欧州の銀行の信用不安、原油安、円高進行といった悪材料から株価は大きく反落し、2月中旬にはおよそ1年4ヵ月ぶりとなる安値水準を記録しました。2月後半以降、欧州の銀行への懸念や原油の下値不安が後退し徐々にリスク回避ムードは和らいでいきましたが、基調的な円高が相場の重石となり、一時的な反発局面はあったものの期末まで上値の重い展開が続きました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

わが国の金融商品取引所に上場する株式のうち、相対的にボラティリティ (価格の変動性) の低い株式を主要投資対象とし、ファンド全体のリスクを低く抑えるように、計量モデルを用いて個別銘柄を選択し、組入れを実施しました。特定の銘柄や業種に極端な偏りが生じないように調整を行い、バランスのとれたポートフォリオを構築しました。期末時点で、組入銘柄数は263銘柄となりました。業種配分は、ベンチマークに対して、建設業、食料品、陸運業などを高位とし、電気機器、輸送用機器などを低位としました。期を通じて、ベンチマークに対し保有ウェイトの高い銘柄は、東京瓦斯 (電気・ガス業)、大東建託 (建設業)、味の素 (食料品) などとなりました。

(注) 文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



当ファンドの基準価額は8.7%下落、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は17.1%下落し、基準価額騰落率はベンチマークを8.4%上回りました。

業種配分効果はプラスとなりました。建設業、食料品、陸運業などの組入比率をベンチマークに対して高位にしていたことなどがプラス寄与となりました。銘柄選択効果もプラスとなりました。三菱UFJフィナンシャル・グループ（銀行業）を非保有としていたことや、大東建託（建設業）やNTTドコモ（情報・通信業）などの組入比率をベンチマークに対して高位にしていたことなどがプラス寄与となりました。

■ 今後の運用方針

わが国の金融商品取引所に上場する株式のうち、相対的にボラティリティ（価格の変動性）の低い株式を主要投資対象とし、ファンド全体のリスクを低く抑えるように、計量モデルを用いて個別銘柄を選択し、組入れを行います。また、特定の銘柄や業種に極端な偏りが生じないように調整を行い、バランスのとれたポートフォリオを構築します。

1万口当たりの費用明細（2015年6月2日から2016年6月1日まで）

費用の明細

項目	当期	
	2015/6/2～2016/6/1	
	金額	比率
平均基準価額	12,374円	
売買委託手数料 (株式)	2円	0.017%
	(2)	(0.017)
合計	2	0.017

(注) 費用項目につきましては4ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

売買および取引の状況 (2015年6月2日から2016年6月1日まで)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		1,094.9 (△ 8.29)	1,398,279 (-)	698.71	1,237,432

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2015年6月2日から2016年6月1日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,635,712千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,911,126千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.90

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2015年6月2日から2016年6月1日まで)

国内株式 (上位10銘柄)

銘 柄	買 付			銘 柄	売 付		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
東レ	35	38,292	1,094	西日本旅客鉄道	5.1	39,021	7,651
大塚ホールディングス	8.4	33,497	3,987	ニトリホールディングス	3.2	32,090	10,028
大阪瓦斯	63	27,333	433	オリエンタルランド	3.8	28,167	7,412
田辺三菱製薬	10.9	21,559	1,977	ヤマトホールディングス	10.1	26,924	2,665
J Xホールディングス	35.6	18,338	515	N T T ドコモ	10.6	25,380	2,394
大成建設	22	17,501	795	明治ホールディングス	2.1	24,598	11,713
クラレ	11.3	17,451	1,544	日本電信電話	3.9	19,033	4,880
味の素	6	15,986	2,664	協和発酵キリン	10	18,467	1,846
大林組	14	15,173	1,083	国際石油開発帝石	19.9	18,284	918
エヌ・ティ・ティ・データ	2.5	14,980	5,992	H O Y A	3.8	17,883	4,706

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は行っておりません。

利害関係人との取引状況等 (2015年6月2日から2016年6月1日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2016年6月1日現在)

下記は、T&D低リスク日本株式運用戦略(ローボラティリティ)マザーファンド全体(2,270,225千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期	末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
サカタのタネ	—	1.1	2,839
鉱業 (0.0%)			
国際石油開発帝石	16.7	1.2	1,078
石油資源開発	1	—	—
建設業 (8.3%)			
ショーボンドホールディングス	0.8	—	—
コムシスホールディングス	3.4	4.4	8,008
大成建設	11	22	17,732
大林組	6	13.3	15,108
清水建設	4	—	—
鹿島建設	18	13	9,516
西松建設	—	11	5,005
前田建設工業	6	9	7,380
奥村組	—	9	5,373
東鉄工業	—	1.7	4,972
大東建託	2.8	3.5	56,245
N I P P O	2	—	—
前田道路	2	—	—
五洋建設	—	6.3	3,502
大和ハウス工業	17	12.3	38,339
中電工	—	0.2	429
関電工	4	6	5,052
きんでん	4	5.8	7,331
協和エクシオ	3.2	5.1	6,813
日揮	8	3	5,001
高砂熱学工業	—	5.2	7,228
大気社	1.1	2	5,114
東芝プラントシステム	—	2.3	3,617
千代田化工建設	6	11	8,525
食料品 (9.9%)			
日本製粉	—	10	8,330
日清製粉グループ本社	7.5	11.5	20,826
三井製糖	—	5	2,585
森永製菓	6	8	4,560
山崎製パン	5	—	—
森永乳業	—	14	9,282
ヤクルト本社	1.2	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期	末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
明治ホールディングス	1.3	—	—
雪印メグミルク	—	2.3	7,808
伊藤ハム	5	—	—
伊藤ハム米久ホールディングス	—	8	7,736
アサヒグループホールディングス	12.6	12.6	46,431
コカ・コーラウエスト	—	5.3	15,799
ダイドードリンコ	—	0.8	4,448
伊藤園	2.3	—	—
日清オイリオグループ	—	8	3,912
味の素	15	19	50,293
キュービー	4.3	—	—
ハウス食品グループ本社	3.2	3.3	7,174
カゴメ	3	5.8	15,317
アリアケジャパン	0.6	—	—
ニチレイ	7	6	5,634
東洋水産	3.6	5.3	22,922
日清食品ホールディングス	3.8	4.5	25,110
フジッコ	—	1.6	4,409
繊維製品 (2.2%)			
グンゼ	—	12	3,792
日本毛織	—	4.1	3,120
東レ	—	32	30,422
ワコールホールディングス	4	9	10,494
ホギメディカル	0.4	0.9	6,327
オンワードホールディングス	—	4	3,028
パルプ・紙 (0.3%)			
レンゴー	7	12	7,920
化学 (3.6%)			
旭化成	18	20	14,628
日本曹達	5	—	—
セントラル硝子	6	16	8,736
エア・ウォーター	4	—	—
日本触媒	5	—	—
カネカ	8	—	—
三井化学	16	—	—
東京応化工業	1.5	0.9	2,685
ダイセル	4.3	—	—
住友ベークライト	7	11	5,841

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	千円
アイカ工業	2.3	2.2	5,407	—
宇部興産	33	—	—	—
日本化薬	—	5	5,490	—
ADEKA	3.2	—	—	—
日油	6	6	5,682	—
花王	1.8	—	—	—
富士フイルムホールディングス	—	1.4	6,214	—
資生堂	3.8	1.5	4,338	—
ライオン	8	8	12,840	—
ファンケル	—	1.7	2,454	—
コーセー	0.5	—	—	—
小林製薬	1.2	1.3	11,635	—
アース製薬	—	0.6	2,958	—
エフビコ	0.6	1.2	5,676	—
ニフコ	1	—	—	—
ユニ・チャーム	5.8	—	—	—
医薬品 (7.4%)				
協和発酵キリン	8	—	—	—
武田薬品工業	5.4	5.9	27,582	—
アステラス製薬	13.8	16.5	24,750	—
田辺三菱製薬	8.5	17.7	33,364	—
科研製薬	2	—	—	—
エーザイ	1.4	3	19,959	—
ロート製薬	3.3	5.9	10,112	—
小野薬品工業	0.9	1.2	5,751	—
久光製薬	2	—	—	—
持田製薬	0.5	1.1	9,394	—
参天製薬	4.9	—	—	—
ツムラ	2.2	2.3	6,067	—
日医工	1.4	—	—	—
キッセイ薬品工業	1.3	1.2	2,823	—
沢井製薬	1.2	2.3	17,917	—
第一三共	4.6	—	—	—
キョーリン製薬ホールディングス	1.9	2	4,168	—
大塚ホールディングス	—	7.8	34,975	—
石油・石炭製品 (1.3%)				
昭和シェル石油	4.8	—	—	—
コスモ石油	19	—	—	—
東燃ゼネラル石油	11	11	11,396	—
出光興産	3.4	3.3	7,319	—
JXホールディングス	18.3	36.9	15,774	—
ゴム製品 (1.0%)				
ブリヂストン	5.2	5.3	20,039	—
住友ゴム工業	4	3.6	5,774	—
ガラス・土石製品 (0.5%)				
住友大阪セメント	13	22	9,790	—
ニチアス	—	4	3,464	—
鉄鋼 (0.2%)				
淀川製鋼所	—	2.1	5,594	—
丸一鋼管	2.3	—	—	—
非鉄金属 (0.2%)				
三菱マテリアル	10	—	—	—
住友金属鉱山	2	—	—	—
DOWAホールディングス	9	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	千円
住友電気工業	—	3.5	5,495	—
金属製品 (0.7%)				
ノーリツ	1.4	2.7	5,794	—
リンナイ	1.4	1.4	13,342	—
機械 (2.7%)				
三浦工業	3.3	6.3	14,691	—
ナブテスコ	3	—	—	—
SMC	0.1	—	—	—
オイレス工業	—	1.9	3,520	—
荏原製作所	10	—	—	—
栗田工業	3.8	8.5	22,100	—
椿本チエイン	4	—	—	—
平和	1.5	1.3	2,861	—
SANKYO	2	3.7	15,225	—
ホシザキ電機	1.5	1.2	12,648	—
電気機器 (6.6%)				
コニカミノルタ	2.4	—	—	—
ミネベア	2	—	—	—
日立製作所	12	13	6,592	—
三菱電機	4	4	5,328	—
東芝テック	4	—	—	—
日本電産	3.6	2.7	22,860	—
日東工業	—	2.2	3,564	—
ジーエス・ユアサ コーポレーション	9	15	6,870	—
富士通	11	10	4,478	—
E I Z O	—	1.5	4,635	—
アンリツ	4.2	4.4	2,776	—
日本航空電子工業	1	—	—	—
横河電機	—	2.3	2,863	—
アズビル	2.2	4.2	12,894	—
日本光電工業	2.9	2.9	8,816	—
堀場製作所	1.1	—	—	—
キーエンス	0.2	0.2	14,058	—
シスメックス	2.2	—	—	—
スタンレー電気	—	1.2	2,805	—
ウシオ電機	3.9	3.8	5,035	—
ファナック	1.8	1.8	30,015	—
浜松ホトニクス	1.7	—	—	—
京セラ	2	2.8	15,167	—
キャノン	4.3	7.1	22,641	—
リコー	—	4.1	3,944	—
輸送用機器 (4.5%)				
ユニプレス	1.3	—	—	—
豊田自動織機	0.6	0.6	2,844	—
デンソー	2.9	2.9	12,490	—
日産自動車	24.2	28.2	31,287	—
いすゞ自動車	8.8	7.1	9,265	—
トヨタ自動車	3	3	17,265	—
三菱自動車工業	8.6	—	—	—
日産車体	1.7	2.4	2,932	—
NOK	2.9	—	—	—
ダイハツ工業	8.6	8.6	12,951	—
本田技研工業	2.8	3.7	11,392	—
スズキ	5.5	5.4	15,770	—

銘柄	期首(前期末)		当期		期末 評価額
	株数	株数	株数	株数	
	千株	千株	千株	千株	千円
シマノ	0.5	0.2			3,426
精密機器 (1.4%)					
テルモ	—	1.5			6,870
島津製作所	6	2			3,384
マニー	—	1.8			3,238
ニコン	6.9	10.4			16,494
HOYA	4.7	1.1			4,171
ニプロ	2.7	3.2			3,942
その他製品 (0.8%)					
バンダイナムコホールディングス	1.1	1.1			2,992
フジシールインターナショナル	—	0.7			3,052
タカラトミー	—	4.5			3,726
アシックス	3.7	—			—
リンテック	1.6	1.6			3,467
タカラスタンダード	—	5			5,080
岡村製作所	—	2.6			2,935
電気・ガス業 (4.7%)					
電源開発	3.7	1.8			4,991
東京瓦斯	78	101			44,015
大阪瓦斯	78	129			52,464
東邦瓦斯	16	30			24,180
陸運業 (7.9%)					
東武鉄道	37	44			24,332
相鉄ホールディングス	11	24			15,336
京浜急行電鉄	18	20			20,480
小田急電鉄	16	3			3,531
京王電鉄	17	11			10,285
京成電鉄	10	6			8,634
東日本旅客鉄道	0.4	—			—
西日本旅客鉄道	6.5	1.7			11,672
西日本鉄道	9	20			10,960
近鉄グループホールディングス	39	32			14,048
阪急阪神ホールディングス	46	44			33,396
南海電気鉄道	14	—			—
京阪ホールディングス	16	31			22,878
名古屋鉄道	25	47			26,132
ヤマトホールディングス	9.7	—			—
センコー	—	6			3,876
福山通運	—	8			4,328
空運業 (0.3%)					
ANAホールディングス	27	27			8,583
倉庫・運輸関連業 (0.6%)					
上組	8	17			17,204
近鉄エクスプレス	0.6	—			—
情報・通信業 (7.4%)					
NECネットエスアイ	—	1.7			3,316
ITホールディングス	—	1.1			2,950
コーエーテクモホールディングス	1.5	—			—
オービック	0.6	—			—
日本オラクル	1.1	0.4			2,316
伊藤忠テクノソリューションズ	1.5	2.9			7,081
ネットワンシステムズ	—	5.6			3,539
日本ユニシス	—	3.6			4,669
テレビ朝日ホールディングス	—	1.4			2,494

銘柄	期首(前期末)		当期		期末 評価額
	株数	株数	株数	株数	
	千株	千株	千株	千株	千円
スカパーJ SATホールディングス	4.9	11.1			5,916
日本電信電話	6.7	10.3			49,491
光通信	0.6	1.1			9,867
NTTドコモ	25.2	17.2			47,437
松竹	4	9			9,675
エヌ・ティ・ティ・データ	1.9	4.1			23,124
DTS	—	1.3			2,990
カプコン	1.8	—			—
S C S K	—	1.3			5,356
N S D	—	2.6			4,456
コナミホールディングス	—	2.7			11,272
卸売業 (6.6%)					
アルフレッサ ホールディングス	7.1	—			—
横浜冷凍	—	3.5			3,605
TOKAIホールディングス	—	5.6			3,791
三菱食品	—	1.6			4,524
第一興商	—	2.2			9,273
メディバルホールディングス	1.9	—			—
ドウシシャ	—	1.4			3,206
伊藤忠商事	10.5	6.4			8,752
丸紅	20.9	29.7			15,625
長瀬産業	4.1	—			—
三井物産	18.7	26			34,164
住友商事	27.5	30.1			33,486
三菱商事	4.6	—			—
キャノンマーケティングジャパン	1.9	3.9			8,037
岩谷産業	5	9			5,652
稲畑産業	—	3.2			3,619
サンゲツ	2.4	4.5			9,027
リョーサン	1.2	2.2			5,871
モスフードサービス	—	1.8			5,319
トラスコ中山	—	0.7			3,717
オートバックスセブン	2.5	4.8			8,116
イエローハット	—	1.3			3,123
因幡電機産業	1	1.7			6,375
スズケン	3	—			—
小売業 (8.1%)					
ローソン	2.5	1.9			16,682
エービーシー・マート	1	1.6			11,552
ゲオホールディングス	—	1.6			2,451
くらコーポレーション	—	0.8			4,192
エディオン	—	5.8			4,906
ビックカメラ	2.2	6.2			6,379
D C Mホールディングス	—	3.3			2,663
ドトール・日レスホールディングス	1.2	2.6			4,791
マツモトキヨシホールディングス	1.3	0.6			3,534
コスモス薬品	0.4	0.2			3,968
セブン&アイ・ホールディングス	—	0.3			1,409
ツルハホールディングス	1.3	—			—
良品計画	0.1	—			—
コーナン商事	—	2			3,836
ドンキホーテホールディングス	0.6	—			—
西松屋チェーン	—	2.8			3,441
ゼンショーホールディングス	3.5	6.7			10,016

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
サイゼリヤ	—	2.1	4,191	
ハイデイ日高	—	1.2	3,159	
コロワイド	2.3	4	7,736	
スギホールディングス	1.1	—	—	
ファミリーマート	2.2	4.1	24,026	
ロイヤルホールディングス	—	1.6	3,336	
島忠	1.6	—	—	
チヨダ	—	1.6	4,097	
リンガーハット	—	1.1	2,737	
コメリ	1.1	2.1	5,922	
しまむら	0.8	0.9	12,852	
エイチ・ツー・オー リテイリング	3.1	2.4	4,024	
イオン	—	6.7	11,162	
ユニグループ・ホールディングス	—	12.6	10,155	
イズミ	1.4	1.5	6,270	
平和堂	1.2	1.4	3,284	
ヤマダ電機	—	9.9	5,138	
ニトリホールディングス	3.1	0.2	2,232	
吉野家ホールディングス	—	5.9	8,448	
王将フードサービス	—	1.1	4,180	
プレナス	—	1.7	3,269	
アークス	1.2	2.5	6,617	
パローホールディングス	1.4	1.4	4,151	
サンドラッグ	1.3	—	—	
銀行業 (6.8%)				
コンソルディア・フィナンシャルグループ	—	54	27,518	
第四銀行	—	11	4,125	
千葉銀行	24	26	14,976	
横浜銀行	44	—	—	
常陽銀行	24	29	11,919	
群馬銀行	14	15	6,735	
武蔵野銀行	0.7	—	—	
東邦銀行	—	7	2,583	
静岡銀行	20	24	19,704	
十六銀行	7	16	4,912	
スルガ銀行	3.4	1.9	4,700	
八十二銀行	4	4	1,960	
大垣共立銀行	8	8	2,592	
北國銀行	3	8	2,528	
滋賀銀行	7	7	3,332	
南都銀行	—	8	2,720	
百五銀行	—	8	3,288	
京都銀行	12	11	7,975	
広島銀行	9	12	4,956	
山陰合同銀行	4	—	—	
中国銀行	4.9	9.1	11,511	
伊予銀行	6.9	14.2	10,451	
百十四銀行	7	—	—	
阿波銀行	5	12	7,596	
鹿児島銀行	5	—	—	
琉球銀行	—	3.1	3,788	
みずほフィナンシャルグループ	56.8	56.6	9,786	
山口フィナンシャルグループ	6	6	6,516	
京葉銀行	5	13	5,460	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
保険業 (0.6%)				
東京海上ホールディングス	4.1	4.4	16,786	
その他金融業 (0.5%)				
芙蓉総合リース	—	0.8	3,712	
興銀リース	1.3	1.4	2,823	
東京センチュリーリース	1.2	—	—	
イオンフィナンシャルサービス	1.8	—	—	
日立キャピタル	1.3	1.4	3,467	
オリックス	5	2.3	3,498	
不動産業 (0.3%)				
パーク24	2.4	—	—	
三井不動産	2	2	5,372	
イオンモール	4	2.6	3,744	
サービス業 (4.5%)				
アコーディア・ゴルフ	—	2.9	2,972	
テンブホールディングス	0.9	—	—	
総合警備保障	2.3	1.1	5,962	
エムスリー	6.3	—	—	
みらかホールディングス	1.8	3.6	17,010	
オリエンタルランド	5.7	2.7	19,453	
ダスキン	2	4.1	7,708	
りらいあコミュニケーションズ	—	2.4	2,688	
ユー・エス・エス	6.6	4.9	8,575	
楽天	1.4	—	—	
エイチ・アイ・エス	1.2	—	—	
セコム	3.2	3.4	28,964	
アサツー ディ・ケイ	—	2.2	6,030	
ベネッセホールディングス	3.2	5.9	14,661	
イオンディライト	—	1.4	4,480	
合 計				
株数・金額	1,745	2,132	2,661,427	
銘柄数<比率>	254銘柄	263銘柄	<98.7%>	

(注) 銘柄欄の () 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の < > 内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし個別銘柄の株数が単位未満の場合は小数で記載。

投資信託財産の構成 (2016年6月1日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	2,661,427	98.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	36,167	1.3
投 資 信 託 財 産 総 額	2,697,594	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年6月1日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,697,594,631円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	9,566,736
株 式(評価額)	2,661,427,190
未 収 配 当 金	26,600,705
(B) 負 債	18
未 払 利 息	18
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	2,697,594,613
元 本	2,270,225,459
次 期 繰 越 損 益 金	427,369,154
(D) 受 益 権 総 口 数	2,270,225,459口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,882円

(注) 期首元本額 2,193,688,018円
 期中追加設定元本額 340,205,538円
 期中一部解約元本額 263,668,097円

(注) 1口当たり純資産額は1,1882円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳
 T&D マーチンゲール 日本株式戦略ファンド 11,797,668円
 T&D低リスク日本株式運用戦略(ローボラティリティ)ファンド
 (適格機関投資家専用) 1,686,722,712円
 T&D低リスク日本株式運用戦略(ローボラティリティ)
 ファンドPF2 571,705,079円

(注) ファンドの名称変更を行いました。

変更前: T&D マーチンゲール 低リスク日本株式運用戦略(ローボラティリティ) ファンド(適格機関投資家専用)

変更後: T&D低リスク日本株式運用戦略(ローボラティリティ) ファンド(適格機関投資家専用)

変更前: T&D マーチンゲール 低リスク日本株式運用戦略(ローボラティリティ) ファンドPF2

変更後: T&D低リスク日本株式運用戦略(ローボラティリティ) ファンドPF2

損益の状況

当期 自2015年6月2日 至2016年6月1日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	57,132,376円
受 取 配 当 金	57,098,970
受 取 利 息	3,732
そ の 他 収 益 金	31,803
支 払 利 息	△ 2,129
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△330,066,652
売 買 損 益	175,011,561
売 買 損 益	△505,078,213
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	△272,934,276
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	660,278,871
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	85,721,462
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 45,696,903
(G) 合 計(C+D+E+F)	427,369,154
次 期 繰 越 損 益 金(G)	427,369,154

(注) 損益の状況の中で

(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(F)解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

平成28年11月1日適用で、ファンドの名称変更を行いました。

変更前：T&Dマーチンゲール低リスク日本株式運用戦略（ローボラティリティ）マザーファンド

変更後：T&D低リスク日本株式運用戦略（ローボラティリティ）マザーファンド